



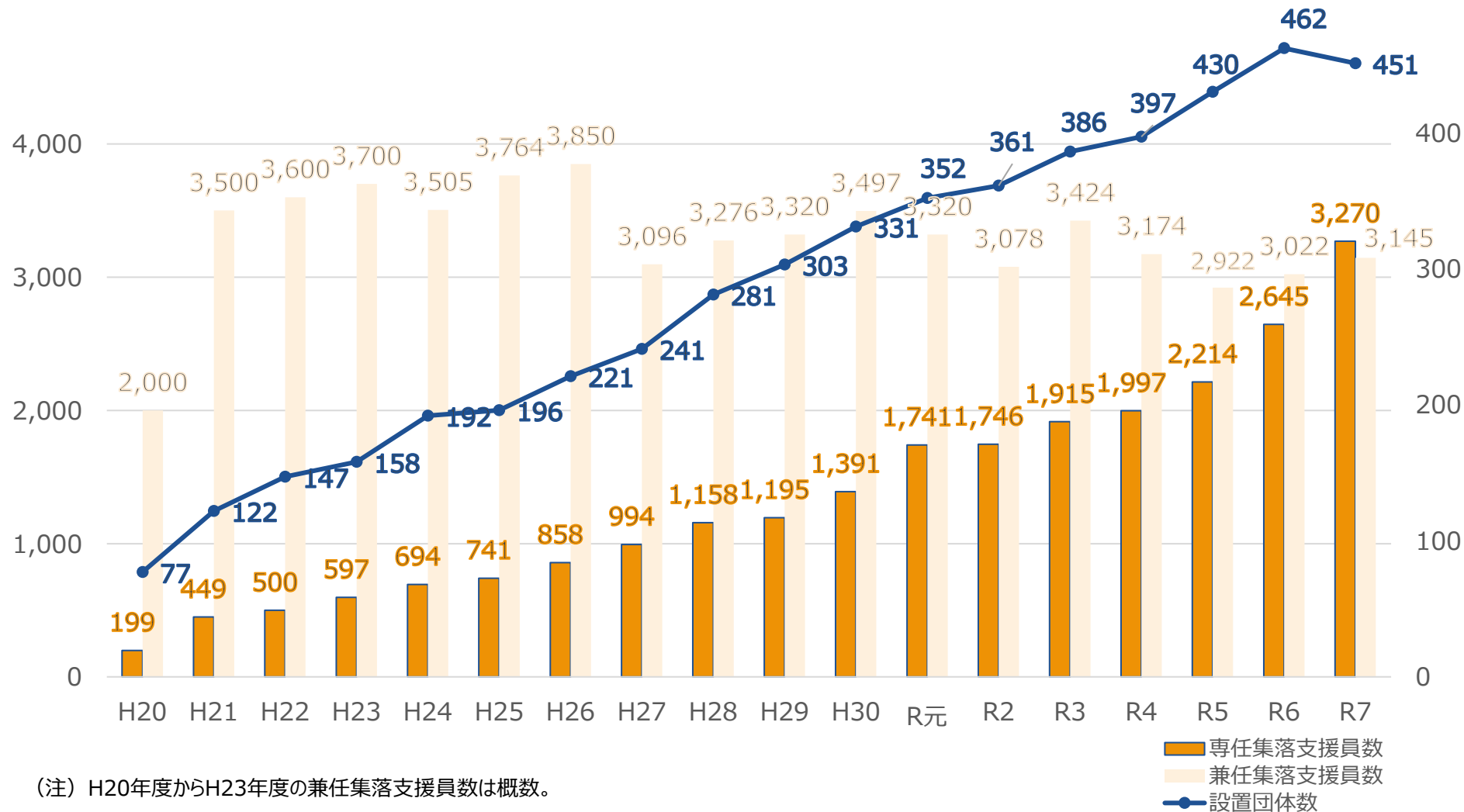
総務省

令和7年度 集落支援員の活動状況について

令和8年3月 地域力創造グループ過疎対策室

集落支援員の人数・設置団体数の推移（H20～R7）

- 専任集落支援員は、毎年増加しており、令和7年度は3,270名。



集落支援員の年代別男女比

- 専任は男女がほぼ同数。50代以下が過半を占めている。
なお、兼任は男性が8割と多く、4分の3が60代以上である。

【専任】

区分	男	女	計	割合
10~20代	58	82	140	4.2%
30代	121	235	356	10.8%
40代	159	412	571	17.3%
50代	199	452	651	19.8%
60代	799	339	1138	34.5%
70歳以上	350	74	424	12.9%
無回答	0	0	16	0.5%
合計	1,686	1,594	3,296	100.0%

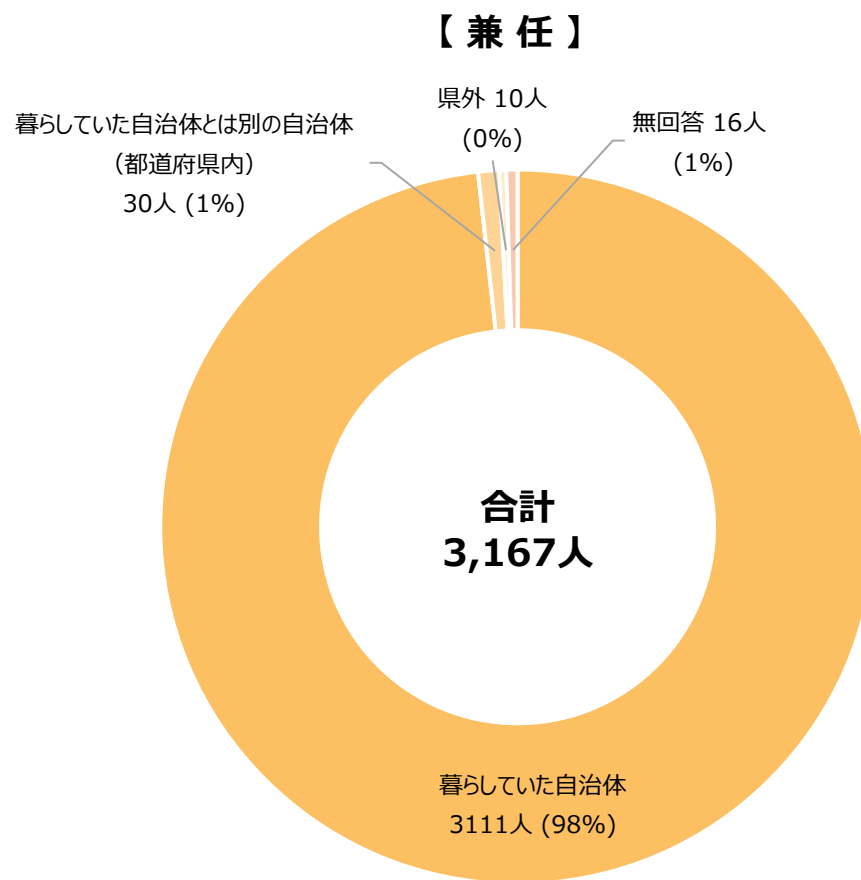
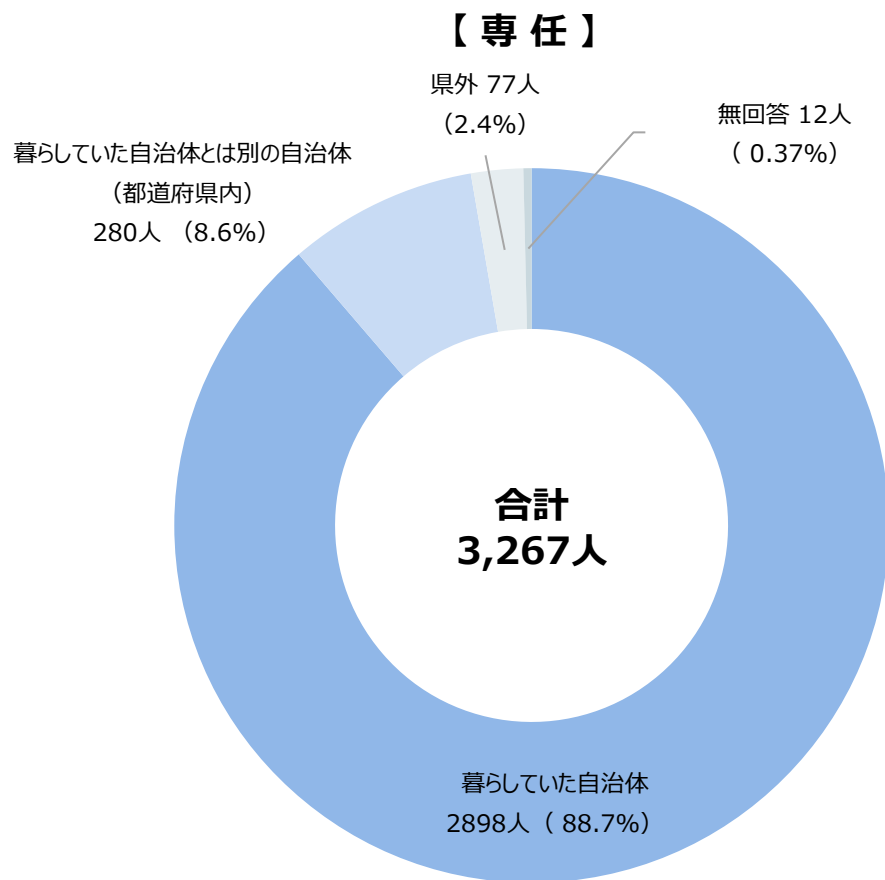
【兼任】

区分	男	女	計	割合
10~20代	10	10	20	0.6%
30代	42	43	85	2.7%
40代	137	87	224	7.1%
50代	299	109	408	12.9%
60代	1207	170	1377	43.5%
70歳以上	929	123	1052	33.2%
無回答	1	0	2	0.1%
合計	2,625	542	3,168	100.0%

(注) 特別交付税算定対象外の支援員も含む。「無回答」の合計欄には性別・年齢どちらも無回答の場合を含む

集落支援員の採用地

- 専任は約90%、兼任は98%が暮らしている自治体で採用されている。



(注) 特別交付税算定対象外の支援員も含む。ただし、都道府県設置の集落支援員は含まない。

専任集落支援員の委嘱前の職業

- 専任の集落支援員に委嘱される前の職業は、会社員、嘱託・臨時的任用職員、公務員が上位を占めている。
- 委嘱前の職業が地域おこし協力隊であるケースも見られた（102人、5.7%）。

委嘱前の職業	男	女	計	割合
会社員	454	403	857	26.1%
嘱託・臨時的任用職員	197	302	499	15.2%
その他・無回答	165	219	384	11.7%
公務員(教員を除く)	253	66	319	9.7%
パート・アルバイト	62	176	238	7.3%
農協等団体職員	121	87	208	6.3%
自営業	129	68	197	6.0%
地域おこし協力隊	102	86	188	5.7%
無職	95	60	155	4.7%
専業主婦(夫)	4	89	93	2.8%
教員	54	18	72	2.2%
自治会長等(地縁団体役員)	33	5	38	1.2%
学生	6	13	19	0.6%
郵便局員	10	1	11	0.3%
合計	1,685	1,593	3,278	100.0%

(注) 特別交付税算定対象外の支援員も含む。性別・職業ともに無回答は除く。

兼任集落支援員の兼務職種

- 地縁団体の長及び地域役員が約6割を占めている。

兼務職種	男	女	性別無回答	割合
地縁団体の長（町内会役員など）	928	31	0	30.3%
地域役員	925	69	1	31.4%
その他	370	184	0	17.6%
自営業	172	50	0	7.0%
会社員・従業員(パートタイム)	57	107	0	5.2%
地域づくり団体	44	59	0	3.2%
会社員・従業員(フルタイム)	79	19	0	3.1%
公的委員（民生委員・児童委員など）	13	19	0	1.0%
郵便局員	20	0	0	0.6%
無回答	12	3	0	0.5%
その他団体の長	4	1	0	0.2%
合計	2,625	544	1	100.0%

(注) 特別交付税算定対象外の支援員も含む。

<兼務職種>

地縁団体の長・・・町内会長、自治会長など
 正社員・従業員・・・民間企業の社員など
 地域役員・・・町内会役員など
 自営業・・・農業など
 公的委員・・・民生委員・児童委員など
 地域づくり団体・・・NPO法人職員など
 その他団体の長・・・公民館長など

都道府県別の集落支援員の人数・設置団体数

【専任】

都道府県	団体数	人数
北海道	43	151
青森県	4	29
岩手県	12	121
宮城県	8	48
秋田県	9	53
山形県	15	139
福島県	15	40
茨城県	2	3
栃木県	4	8
群馬県	7	24
埼玉県	4	19
千葉県	4	21
東京都	1	1
神奈川県	0	0
新潟県	18	179
富山県	2	6
石川県	3	4
福井県	2	6
山梨県	3	6
長野県	44	249
岐阜県	10	69
静岡県	4	15
愛知県	1	1
三重県	15	236

都道府県	団体数	人数
滋賀県	4	59
京都府	7	85
大阪府	0	0
兵庫県	15	172
奈良県	13	73
和歌山県	12	55
鳥取県	16	155
島根県	16	314
岡山県	13	119
広島県	10	66
山口県	10	71
徳島県	6	40
香川県	2	6
愛媛県	4	84
高知県	33	146
福岡県	10	48
佐賀県	7	23
長崎県	5	47
熊本県	10	43
大分県	10	97
宮崎県	8	39
鹿児島県	15	82
沖縄県	8	18
合計	464	3,270

【兼任】

(令和7年度)

都道府県	団体数	人数
北海道	14	73
青森県	5	53
岩手県	4	16
宮城県	3	108
秋田県	2	13
山形県	4	53
福島県	3	40
茨城県	1	3
栃木県	1	1
群馬県	5	43
埼玉県	5	69
千葉県	2	92
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	4	72
富山県	1	13
石川県	1	55
福井県	2	91
山梨県	1	25
長野県	23	520
岐阜県	1	1
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	8	144

都道府県	団体数	人数
滋賀県	1	1
京都府	3	185
大阪府	0	0
兵庫県	10	314
奈良県	1	1
和歌山県	2	6
鳥取県	6	25
島根県	8	183
岡山県	1	5
広島県	3	60
山口県	1	1
徳島県	1	59
香川県	2	49
愛媛県	3	6
高知県	0	0
福岡県	2	12
佐賀県	1	11
長崎県	0	0
熊本県	1	1
大分県	2	33
宮崎県	3	20
鹿児島県	10	662
沖縄県	4	26
合計	155	3,145

市町村別の専任集落支援員設置状況①

● 支援員数 専任3,270人

● 設置団体数 6県458市町村 (1,718市町村中)

(令和7年度特交ベース)
(人)

都道府県	市町村	人数
北海道 (151)	美瑛市	1
	芦別市	1
	深川市	4
	石狩市	3
	松前町	1
	八雲町	1
	乙部町	1
	寿都町	2
	蘭越町	1
	二セコ町	15
	留寿都村	1
	京極町	2
	岩内町	1
	積丹町	4
	奈井江町	4
	上砂川町	1
	秩父別町	2
	北竜町	10
	沼田町	1
	鷹栖町	17
	東神楽町	13
	比布町	1
	愛別町	1
	東川町	17
	美瑛町	2
	南富良野町	1
	和寒町	2
	下川町	4
	美深町	1
	中川町	1
	天塩町	1
	中頓別町	1
	幌延町	4
	清里町	2
白老町	2	
厚真町	5	
安平町	5	

都道府県	市町村	人数
青森県 (29)	むかわ町	1
	平取町	3
	清水町	3
	足寄町	2
	白糠町	4
	別海町	2
	黒石市	20
	むつ市	3
	深浦町	1
	東通村	5
	宮古市	12
	大船渡市	9
岩手県 (121)	北上市	1
	久慈市	3
	一関市	37
	八幡平市	12
	雫石町	14
	紫波町	7
	矢巾町	1
	西和賀町	6
	大槌町	9
	岩泉町	10
	宮城県★	1
	気仙沼市	8
宮城県 (48)	白石市	1
	登米市	20
	栗原市	3
	東松島市	5
	丸森町	8
	加美町	2
	秋田県★	2
	横手市	24
	男鹿市	7
	湯沢市	4
	鹿角市	2
	由利本荘市	4
秋田県 (53)	五城目町	4

都道府県	市町村	人数	
山形県 (139)	羽後町	5	
	東成瀬村	1	
	米沢市	12	
	鶴岡市	2	
	酒田市	2	
	寒河江市	3	
	長井市	26	
	天童市	2	
	西川町	17	
	朝日町	4	
	最上町	4	
	舟形町	11	
	川西町	29	
	白鷹町	9	
	飯豊町	10	
	庄内町	6	
	遊佐町	2	
	福島県 (40)	会津若松市	4
		いわき市	1
喜多方市		2	
二本松市		6	
田村市		5	
伊達市		5	
天栄村		1	
西会津町		1	
磐梯町		2	
三島町		1	
昭和村		2	
会津美里町		2	
茨城県(3)	石川町	6	
	玉川村	1	
	小野町	1	
	北茨城市	1	
	茨城町	2	
栃木県 (8)	足利市	1	
	日光市	3	
	矢板市	3	

都道府県	市町村	人数	
群馬県 (24)	益子町	1	
	沼田市	4	
	富岡市	10	
	安中市	1	
	上野村	1	
	長野原町	3	
	嬭恋村	4	
	明和町	1	
	埼玉県 (19)	秩父市	5
		横瀬町	5
		皆野町	1
	千葉県 (21)	小鹿野町	8
南房総市		13	
香取市		3	
山武市		1	
東京都 (1)	大多喜町	4	
	奥多摩町	1	
	新潟県 (179)	長岡市	17
		三条市	2
		新発田市	2
		小千谷市	4
		加茂市	7
		十日町市	43
		見附市	11
		村上市	18
		糸魚川市	10
		妙高市	5
上越市		14	
佐渡市		7	
富山県(6)	魚沼市	10	
	南魚沼市	13	
	胎内市	1	
	阿賀町	7	
	津南町	5	
	関川村	3	
	富山県★	3	
	立山町	3	

都道府県	市町村	人数
石川県 (4)	輪島市	1
	羽咋市	1
	能登町	2
福井県(6)	福井市	5
	坂井市	1
山梨県 (6)	南アルプス市	1
	早川町	2
	丹波山村	3
長野県 (249)	長野市	7
	小諸市	1
	伊那市	24
	大町市	2
	飯山市	9
	茅野市	7
	塩尻市	2
	佐久市	2
	東御市	12
	富士見町	4
	原村	1
	辰野町	1
	飯島町	7
	南箕輪村	6
	中川村	6
	宮田村	1
	松川町	24
	高森町	2
	阿智村	4
	平谷村	1
	根羽村	2
	下條村	1
	売木村	10
	天龍村	5
黍阜村	1	
喬木村	2	
豊丘村	8	
大鹿村	6	
王滝村	8	

市町村別の専任集落支援員設置状況②

(令和7年度特交ベース)
(人)

都道府県	市町村	人数
長野県	大桑村	1
	木曾町	3
	麻績村	6
	生坂村	11
	筑北村	3
	池田町	2
	松川村	9
	白馬村	9
	小谷村	16
	高山村	7
	木島平村	8
	信濃町	2
	小川村	1
	飯綱町	3
栄村	2	
岐阜県	関市	6
	中津川市	18
	瑞浪市	8
	恵那市	4
	山県市	1
	飛騨市	9
	下呂市	3
	七宗町	2
	白川町	6
	東白川村	12
静岡県	静岡市	10
	浜松市	2
	島田市	1
	小山町	2
愛知県 (1)	豊根村	1
三重県	伊勢市	24
	松阪市	5
	名張市	30
	尾鷲市	4
	鳥羽市	2
	熊野市	46
	いなべ市	72

都道府県	市町村	人数	
三重県	志摩市	1	
	明和町	26	
	大台町	3	
	玉城町	3	
	大紀町	1	
	南伊勢町	4	
	紀北町	10	
滋賀県 (59)	御浜町	5	
	長浜市	18	
	守山市	1	
	甲賀市	39	
京都府 (85)	日野町	1	
	京都市	4	
	綾部市	3	
	宮津市	1	
	京丹後市	68	
	南丹市	4	
	井手町	1	
	伊根町	4	
	兵庫県 (172)	伊根町	4
		豊岡市	35
西脇市		4	
加西市		2	
丹波篠山市		2	
養父市		35	
丹波市		23	
南あわじ市		1	
朝来市		37	
宍粟市		4	
猪名川町		6	
神河町		2	
上郡町		5	
奈良県 (73)	佐用町	11	
	香美町	1	
	新温泉町	4	
	奈良市	1	
	宇陀市	2	
	曽爾村	6	

都道府県	市町村	人数	
和歌山県 (55)	明日香村	1	
	吉野町	4	
	黒滝村	1	
	天川村	7	
	野迫川村	4	
	十津川村	7	
	下北山村	8	
	上北山村	4	
	川上村	23	
	東吉野村	5	
	鳥取県 (155)	橋本市	1
		田辺市	13
		新宮市	6
		紀美野町	12
高野町		2	
由良町		1	
白浜町		1	
上富田町		1	
すさみ町		11	
那智勝浦町		5	
岡山県 (119)	古座川町	1	
	北山村	1	
	鳥取市	1	
	米子市	7	
	倉吉市	27	
	岩美町	1	
	若桜町	2	
	智頭町	16	
	八頭町	25	
	琴浦町	8	
	北栄町	2	
	日吉津村	2	
	大山町	10	
	南部町	22	

都道府県	市町村	人数
島根県 (314)	江府町	3
	松江市	3
	浜田市	11
	益田市	28
	大田市	58
	江津市	20
	奥出雲町	9
	飯南町	5
	川本町	26
	美郷町	13
	邑南町	7
	津和野町	35
	吉賀町	18
	海士町	52
岡山県 (119)	西ノ島町	4
	知夫村	22
	隠岐の島町	3
	岡山県★	2
	玉野市	9
	笠岡市	36
	井原市	2
	備前市	1
	瀬戸内市	4
	真庭市	15
	美作市	1
	矢掛町	7
	新庄村	2
	勝央町	3
奈義町	28	
美咲町	9	
広島県 (66)	三原市	25
	三次市	6
	庄原市	18
	東広島市	2
	廿日市市	4
	安芸高田市	2
	安芸太田町	3

都道府県	市町村	人数
山口県 (71)	北広島町	4
	大崎上島町	1
	神石高原町	1
徳島県 (40)	宇部市	6
	岩国市	9
	長門市	20
	柳井市	3
	美祢市	6
	山陽小野田市	16
	周防大島町	1
香川県 (6)	田布施町	1
	平生町	6
	阿武町	3
	美馬市	7
	三好市	21
愛媛県 (84)	神山町	7
	那賀町	1
	牟岐町	3
	東みよし町	1
高知県 (146)	さぬき市	2
	綾川町	4
	愛媛県★	2
	大洲市	70
	伊予市	1
	久万高原町	11
	高知県★	17
	高知市	1
	室戸市	5
	安芸市	1
	南国市	3
	土佐市	2
	須崎市	2
	宿毛市	1
四万十市	2	
香南市	6	
香美市	16	
東洋町	1	

市町村別の専任集落支援員設置状況③

(令和7年度特交ベース)
(人)

都道府県	市町村	人数
高知県	奈半利町	4
	田野町	1
	安田町	3
	北川村	1
	馬路村	1
	芸西村	3
	本山町	7
	大豊町	11
	土佐町	7
	大川村	1
	いの町	3
	仁淀川町	2
	中土佐町	2
	佐川町	10
	越知町	5
	橋原町	5
	日高村	9
津野町	3	
四万十町	3	
三原村	5	
黒潮町	3	
福岡県 (48)	八女市	6
	筑後市	11
	小都市	3
	うきは市	3
	朝倉市	3
	東峰村	5
	大刀洗町	4
	香春町	10
	みやこ町	2
	築上町	1
佐賀県 (23)	佐賀市	1
	唐津市	3
	多久市	1
	伊万里市	7
	小城市	3
基山町	4	

都道府県	市町村	人数
長崎県 (47)	上峰町	4
	島原市	3
	平戸市	16
	壱岐市	15
	五島市	12
	西海市	1
	山鹿市	1
熊本県 (43)	南小国町	5
	高森町	24
	益城町	4
	甲佐町	1
	山都町	1
	多良木町	1
	相良村	2
	球磨村	1
	苓北町	3
	大分市	2
大分県 (97)	日田市	17
	佐伯市	19
	臼杵市	17
	津久見市	1
	豊後高田市	3
	宇佐市	18
	豊後大野市	13
	由布市	3
	玖珠町	4
	日南市	1
宮崎県 (39)	小林市	2
	串間市	6
	えびの市	4
	西米良村	9
	椎葉村	10
	日之影町	1
鹿児島県 (82)	五ヶ瀬町	6
	鹿児島市	10
	鹿屋市	1
	阿久根市	2

都道府県	市町村	人数
指宿市	指宿市	1
	西之表市	13
	日置市	27
	曾於市	4
	志布志市	10
	南九州市	4
	伊佐市	1
	三島村	1
	十島村	1
	さつま町	3
東串良町	東串良町	2
	肝付町	2
石垣市	石垣市	1
	国頭村	1
	大宜味村	6
	宜野座村	2
	北大東村	1
	久米島町	1
	竹富町	5
与那国町	1	

市町村別の兼任集落支援員設置状況

● 支援員数 兼任3,145人

● 設置団体数 1県154市町村 (1,718市町村中)

(令和7年度特交ベース)
(人)

都道府県	市町村	人数
北海道 (73)	岩見沢市	1
	美唄市	18
	名寄市	1
	乙部町	2
	黒松内町	3
	留寿都村	1
	秩父別町	11
	北竜町	10
	東神楽町	7
	東川町	15
	美瑛町	1
	音威子府村	1
	中川町	1
幌延町	1	
青森県 (53)	平川市	15
	外ヶ浜町	3
	中泊町	33
	野辺地町	1
	横浜町	1
岩手県 (16)	宮古市	2
	一関市	1
	西和賀町	1
	大槌町	12
宮城県 (108)	角田市	89
	栗原市	1
	柴田町	18
秋田県 (13)	五城目町	12
	羽後町	1
山形県 (53)	村山市	15
	西川町	26
	高島町	5
	川西町	7
福島県(40)	いわき市	28

都道府県	市町村	人数
	喜多方市	6
	石川町	6
茨城県(3)	高萩市	3
栃木県(1)	栃木市	1
群馬県 (43)	富岡市	3
	上野村	12
	南牧村	15
	中之条町	2
	嬬恋村	11
	秩父市	9
埼玉県 (69)	越生町	1
	ときがわ町	1
	横瀬町	3
	美里町	55
	館山市	1
千葉県 (92)	いすみ市	91
	長岡市	10
新潟県 (72)	三条市	1
	加茂市	43
	十日町市	18
富山県(13)	氷見市	13
石川県(55)	七尾市	55
福井県 (91)	福井市	6
	若狭町	85
山梨県(25)	南部町	25
長野県 (520)	長野市	6
	大町市	24
	飯山市	107
	小海町	35
	北相木村	9
	佐久穂町	6
富士見町	2	
原村	1	

都道府県	市町村	人数
	辰野町	1
	箕輪町	200
	飯島町	1
	中川村	2
	高森町	7
	阿智村	2
	売木村	5
	喬木村	18
	豊丘村	16
	大鹿村	1
	南木曾町	58
	生坂村	10
	山形村	6
	木島平村	2
信濃町	1	
岐阜県(1)	中津川市	1
三重県 (144)	伊勢市	7
	名張市	5
	尾鷲市	2
	鳥羽市	4
	熊野市	32
	いなべ市	60
	南伊勢町	8
	紀北町	26
滋賀県(1)	大津市	1
京都府 (185)	宮津市	1
	南丹市	183
	井手町	1
兵庫県 (314)	豊岡市	1
	丹波篠山市	247
	養父市	4
	丹波市	2
	南あわじ市	44

都道府県	市町村	人数
	朝来市	4
	猪名川町	3
	神河町	5
	佐用町	2
	新温泉町	2
奈良県(1)	下北山村	1
和歌山県 (6)	新宮市	5
	高野町	1
鳥取県 (25)	米子市	3
	琴浦町	2
	日吉津村	7
	南部町	1
	日南町	6
	日野町	6
	浜田市	75
島根県 (183)	益田市	62
	大田市	27
	奥出雲町	9
	飯南町	1
	邑南町	1
	津和野町	1
	知夫村	7
	真庭市	5
岡山県(5)	三次市	6
	庄原市	21
	安芸高田市	33
山口県(1)	美祢市	1
徳島県(59)	上勝町	59
香川県 (49)	小豆島町	48
	三木町	1
愛媛県 (6)	愛媛県★	1
	東温市	4
	上島町	1

都道府県	市町村	人数
福岡県 (12)	うきは市	11
	香春町	1
佐賀県(11)	佐賀市	11
熊本県(1)	八代市	1
大分県 (33)	宇佐市	18
	姫島村	15
宮崎県 (20)	延岡市	2
	小林市	8
	西米良村	10
鹿児島県 (662)	南さつま市	220
	奄美市	107
	十島村	7
	長島町	55
	屋久島町	26
	宇検村	14
	瀬戸内町	63
	喜界町	37
	天城町	109
伊仙町	24	
沖縄県 (26)	今帰仁村	19
	宜野座村	1
	渡名喜村	1
	伊是名村	5

集落支援員活用事例

■ 新潟県糸魚川市 伊藤 こずえ

職：会社員 活動時期：H28.9～

【活用方法】

- ・各地区に市職員と集落支援員のペアを配置。集落支援員は地区内に存在する様々な団体同士を結びつける役割を果たす。

【活動内容】

- ・「集落カルテ」の作成や、聞き取った課題を担当職員と情報共有
- ・高齢者サロンの開催
- ・高齢者宅の屋根雪除雪の講習会を実施



■ 兵庫県朝来市 小島 公明

前職：市役所職員 活動時期：H30.5～

【活用方法】

- ・小学校区単位で市内に設置した地域自治協議会の事務局を担う。

【活動内容】

- ・運営委員会（行政区の区長らで構成）を開催し、各事業の取組状況や地域課題を情報共有
- ・地域自治協議会の活動指針ともなる地域まちづくり計画を改定
- ・ゲストハウスを開設する地域おこし協力隊員を支援



■ 山形県酒田市 阿部 彩人

前職：地域おこし協力隊員 活動時期：R3.4～

【活用方法】

- ・旧小学校区を単位としたコミュニティ振興会が集落支援員を選考し、市が委嘱。
- ・地域の課題に応じた人材を任用。

【活動内容】

- ・地域おこし協力隊員の時から、地域の話合いの場に参加。イベントを実施し、地域の活性化に寄与
- ・地区のシンボルの大沢「大」文字の点灯
- ・地元小学生のじゅんさい採り体験の実施



■ 高知県室戸市 川島 尚子

前職：室戸世界ジゴパ-推進協議会 活動時期：H29.11～

【活用方法】

- ・地域コミュニティ組織である「集落活動センター」の運営に関わり、イベント等を開催。

【活動内容】

- ・地域訪問を行い、住民の安否確認や避難場所の巡回等を実施
- ・地域カフェを開催し、住民への声かけを実施
- ・地域住民に向けた通信を発行。地域おこし協力隊員や自らの記事を掲載するなど、地域内の情報を共有
- ・地域の特産品や伝統文化を活用した体験プログラムを実施



集落支援員（H20～）

- **集落の維持・活性化**のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、
 - ①**集落の巡回・状況把握**、②**住民同士の話し合いの促進**、これらを通じ必要とされた③**具体的な集落の維持・活性化に向けた取組**やその取組主体となる**地域運営組織などをサポート**

集落支援員の活動イメージ

必須業務

① 集落点検の実施

市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施

② 集落のあり方についての話し合い促進

「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進



集落の「目配り」役として、住民を主体とした集落の維持・活性化を支援！

③ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などをサポート

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ② 都市から地方への移住・交流の推進
- ③ 特産品を生かした地域おこし
- ④ 高齢者見守りサービスの実施
- ⑤ 伝統文化継承
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

● 特別交付税措置

- 集落支援員を設置した地方自治体に対して特別交付税措置を講じる。

- 対象団体 市町村 及び 都道府県 ※1
- 対象経費 ① 集落支援員の設置
② 集落点検の実施
③ 集落における話し合いの実施
④ 地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策

措置額 集落支援員 1 人あたりの上限額
 専任 500万円 ※2
 兼任 40万円

※ 1 国勢調査における人口集中地区での取組は措置の対象外

※ 2 兼任であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上の場合を含む

● 配置状況（R6年度）

専任 2,645人

兼任 3,022人（自治会長などの兼務）

専任の「集落支援員」の属性

- 約 5 割が50代以下
- 約 5 割が元会社員・元公務員・元教員
- 約 9 割がそれまで暮らしていた自治体で活動

POINT